

3 | 用語集

あ行

愛ロード・愛リバー・愛ビーチ (P102)

地域住民と行政が協力して、ボランティアによる公共土木施設の清掃美化活動等を推進するため創設した制度の名称（愛ロード：道路、愛リバー：河川、愛ビーチ：海岸）

青色防犯パトロール (P118)

警察から自主防犯パトロールを適切に行うことができるとの証明を受けた団体が、青色回転灯等を装備した自動車により、地域の防犯のために自発的に行うパトロールのこと。

新しい生活様式 (P10, P15)

日常生活と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を両立していくため、日常生活において取り入れるべきとされた、一人ひとりの基本的感染対策から、働き方の新しいスタイルまでの実践例

アンテナショップ (P40)

企業や自治体などが自らの商品、特産品、技術などを広く一般にPRし、消費者の反応や流行を探るために設ける店のこと。

伊方発電所 (P109, P110, P141)

伊方町に所在する、四国で唯一立地する原子力発電所

移住コンシェルジュ (P40)

本県移住の案内人として、移住希望者からの各種相談に対応するほか、市町や関係機関と連携した情報発信に取り組むなど、移住促進を専門とする相談員

一時預かり (P96)

急な用事や短期のパートタイム就労のほか、リフレッシュしたい時などに、保育所等で一時的に子どもを預かること。市町から認定を受けることにより、3歳～5歳児は月額3万7千円を上限に無償で利用可能。（0歳～2歳児は、住民税非課税世

帯のみ月額4万2千円を上限に無償）

医薬品等製造販売業者 (P114)

製造業者によって製造された医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等に対し、最終的な責任を負う業者のこと。

医薬品等販売業者 (P114)

医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の販売を行う業者のこと。

医薬品等製造業者 (P114)

医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品を製造する業者のこと。

伊予灘・佐田岬せとかぜ海道 (P142)

伊予市しおさい公園から三崎港を目指す、愛媛マルゴト自転車道に設定された約82kmのサイクリングコース

岩城橋 (P134)

上島町の岩城島と生名島を繋ぐ長さ916mの橋。高い塔から斜めに張ったケーブルで橋を支える「斜張橋」と呼ばれる橋梁形式で、同形式の橋では国内有数の規模を誇る。

インクルーシブ教育システム (P65)

障がいのある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されることを必要とし、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みのこと。

インターンシップ (P43, P78)

学生が就業前に企業などで「就業体験」すること。

インバウンド (P9, P81, P82, P83, P84)

「外国から自国への旅行」や「自国への外国人旅行者」を指す言葉。日本へのインバウンドは「訪日旅行」「訪日外国人」とも呼ばれる。

ウィズコロナ（P7）

新型コロナウイルスとの共存や共生という意味で、人々の生活様式や価値観の変化を説明する際に使われるようになった言葉

ウクライナ情勢（P75）

ウクライナにおける政治的・軍事的危機のこと。

運転免許証の自主返納（P119）

免許を受けた者が、その者の住所地を管轄する公安委員会に免許の取消しを申請すること。

営業本部（P1, P79）

愛媛県の行政組織「愛のくに えひめ営業本部」のこと。県における県産品の流通・販売対策、企業立地、誘客促進等を推進するため、平成24年4月1日から設置。

衛生環境研究所（P116, P122）

感染症や食中毒などの健康危機に備えるとともに、食品や飲料水、大気、河川、地下水、土壤などにおける安全性の確認のために必要な調査研究や試験検査、研修指導、情報の収集・解析・提供等を総合的に実施する県の機関

えがお 愛顔感動ものがたり（P58）

「愛顔」あふれる感動エピソード及び写真を募集し、受賞作品を広く発信することにより、本県のPRとイメージアップに繋げることを目的に実施している事業

エコツーリズム（P130）

地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につなげていくことを目指していく仕組み

エビデンス（P2, P103）

証拠のこと。近年、行政においても「EBPM：エビデンスに基づく政策立案（政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのでなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること）」が推進されている。

愛媛DMO（P86）

DMOは、「Destination Management Organization」の略称で、自然、食、芸術など、それぞれの地域にある観光資源に精通し、地域と協力しながら観光地域を作り出す法人。愛媛DMOは、愛媛県観光物産協会を指す。

えがお のうりんすいさんびと えひめ愛顔の農林水産人（P78）

県内で農林水産業に従事し、意欲や夢を持ち魅力的な経営を実践する生産者

愛媛グローカル・フロンティア・プログラム（P76）

首都圏をはじめとする県外の創業希望者を県内に呼び込むとともに、創業からその後の定着・成長までをオール愛媛で支援するための、愛媛県による創業支援の取組み

えひめ結婚支援センター（P48）

少子化の要因の1つである未婚化・晩婚化に対応するため、2008年度に県が開設。企業・団体やボランティア等と連携しながら、結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供している。

愛媛県公共施設等総合管理計画（P102）

インフラ施設を含め、全ての県有施設について、全庁的かつ経営的視点に立った取組みを推進するための基本方針となる計画

愛媛県在宅介護研修センター（愛ケア）（P90）

介護を必要とする高齢者を支えるため、その家族、ボランティア等、広く一般県民を対象として在宅介護に関する研修を行うとともに、介護に関する相談、情報提供等を行う目的で、平成16年4月に愛媛県が開設した施設

愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例

（P119）

自転車を安全かつ快適に利用するための意識啓発及び環境の整備並びに自転車が関係する交通事故防止を図ることを目的とした条例

愛媛県障がい者スポーツ大会（P52）

県内在住の13歳以上の障がい者を対象とした県主催のスポーツ大会で、全国障害者スポーツ大会の代表選手の選考も兼ねている。

愛媛県デジタル総合戦略（P103）

令和3年3月に策定した愛媛県のデジタル化施策の指針。行政・暮らし・産業の3分野における将来ビジョンとしての個別戦略を定め、具体的な方策として81の戦術を盛り込んでいる。（戦略期間：R3～R5）

愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略（P1, P25）

デジタル田園都市国家構想を実現するために、各府省庁の施策を充実・強化し、施策ごとに2023年度から2027年度までの5か年のKPI（重要業績評価指標）とロードマップ（工程表）を位置付けたデジタル田園都市国家構想総合戦略の、本県版「地方版総合戦略」

愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例（P117）

県民一人ひとりの防犯意識の高揚を図り、県民、事業者、団体、行政などが協働して犯罪防止のための自主活動や生活環境の整備を推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる愛媛づくりを目指すために制定された条例

愛媛県暴力団排除条例（P117）

県民総ぐるみによる暴力団排除活動を推進するため、青少年の健全育成のための暴力団事務所対策、暴力団への利益供与の禁止、祭礼等からの暴力団排除対策等を定めた条例

愛媛県迷惑行為防止条例（P117）

県民や滞在者の生活に著しい迷惑や不安を与え、法軽視の風潮を助長するなど、社会環境を悪化させ、重大な事案に発展するおそれが高い迷惑行為を防止し、県民や滞在者の平穏な生活を保持するために制定された条例

愛媛国際映画祭（P58）

愛媛ならではの映画祭として、映像文化の担い

手育成等、映画を切り口とした文化芸術の振興と、交流人口の拡大による地域活性化を図ることを目的に開催

愛媛国際貿易センター（P137）

貿易の振興を通じて経済及び文化の国際交流を促進するため、国際見本市、展示会等の開催に必要な施設を提供することを目的に愛媛県が設置している公の施設。通称「アイテムえひめ」

えひめさんさん物語（P86, P134）

愛媛県東部に位置する新居浜市、西条市及び四国中央市を舞台に2019年4月から11月にかけて開催された、このエリア初の地域振興イベント

えひめ循環型社会推進計画（P19, P127）

3R及び廃棄物の適正処理を推進するために策定する計画のこと。

えひめ人口減少対策総合交付金（P48）

市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、2023年度に県が創設したメニュー選択型の交付金制度

えひめ性暴力被害者支援センター（「ひめここ（媛CC）」（P94）

性暴力被害者に対するワンストップ支援センター。性暴力被害者の心身の負担軽減とその健康回復、被害の潜在化防止等を目的に設立され、性暴力被害者に対する専門の相談機能を持ち、警察等への同行支援や支援のコーディネート等適切な支援を行っている。

えひめ地域鳥獣管理専門員（P134）

鳥獣害対策をけん引する指導者のことで、専門的な講座を受講し、知識・技術を習得したJA・市町・県職員等を県が認定

愛媛地方税滞納整理機構（P106）

県内全市町で構成され、市町村税及び個人県民税の滞納額の縮減を目的に設立された地方自治法に基づく一部事務組合

えひめチャレンジオフィス (P56)

障がい者の一般企業等への就労を支援するため、県が「チャレンジ職員」として雇用し、就労経験を積む機会を提供するオフィス

えひめ南予きずな博 (P86, P140, P142)

愛媛県南予9市町で2022年4月～12月にかけて開催された、復興への歩みの中で芽生えた全国の方々との交流や絆を強化する復興イベント

えひめ農業未来カレッジ（ひめカレ）(P78)

県立農業大学校のサブネーム

愛媛ブランド (P72)

高い品質や他にはない特長から、他地域とは差別化されたものとして買い手に認識され価値を認められた本県産品の総称

えひめ方式 (P109, P110)

伊方発電所で発生した正常状態以外の全ての事態を四国電力が県へ速やかに通報し、通報を受けた県が公表する異常通報連絡体制

エリートツリー (P130)

特に優れた精英樹を交配した苗木の中から選ばれた第二世代以降の精英樹の総称で、成長が早く、材質や通直性に優れたもの

エンゲージメント (P106)

自らの成長や業務執行を通じて、組織（県民）に貢献したいという自発的な意欲

円山ウッドヤード (P135)

西条市黒瀬の円山森林公園に併設する愛媛県森林組合連合会東予木材市場と、いしづち森林組合の中間土場の総称

オープンデータ (P16)

行政が保有する公共性の高いデータの利活用を推進するため、商用を含めた編集、加工、再配布等の二次利用を可能とするルールの下、提供するデータのこと。

オール愛媛 (P1, P30, P57, P75, P106, P125)

県、市町をはじめ、関係団体、民間企業、県民等が一体となってチームワークを発揮すること。

お接待の心 (P85)

四国八十八ヶ所を巡礼するお遍路さんに、地元の人たちが自発的に接待をするという四国遍路特有の習慣

温室効果ガス (P18, P19, P123, P124, P125, P126)

地上に温室効果をもたらし、地球温暖化の要因となる7物質（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素）

か行

カーボンニュートラル (P18, P125, P130)

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量を、実質ゼロにすること。排出削減を進めるとともに、排出量から森林などによる吸収量をオフセットすることなどにより、達成を目指す。

カーボンニュートラルポート (P126)

水素・アンモニアなどの新エネルギーの受入環境や脱炭素化に対応した能力を持っている港湾を中心とした地域の面的な脱炭素化

介護サービス (P90)

要介護認定を受けた高齢者など、介護を必要とする人が利用できるサービス。利用者の居宅での家事援助や訪問・通い・宿泊を組み合わせたサービス、福祉用具のレンタルなど様々な種類があるが、介護保険制度に基づいたサービスを総称して「介護サービス」という。

介護サービス事業所 (P90)

介護サービスを提供する事業所

介護予防 (P90)

要介護状態になることをできる限り防ぐこと。又は、要介護状態であっても状態がそれ以上に悪

化しないようにすること。

海拔ゼロメートル地帯 (P132, P133, P135)

地表の標高が満潮時の平均海水面よりも低いエリアのこと。

開発途上国 (P123)

経済が発達の途上にある国。国民一人当たりの実質所得が低く、一次産品への依存度が高い。「発展途上国」と同義

海洋ごみ (P19, P20, P128)

海洋ごみは、海岸に漂着したごみ、海域に漂流するごみ、又は海底に存するごみの総称であり、これらのごみは、海岸の景観や環境に悪影響を及ぼしている。

外来生物 (P20)

もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって他の地域から入ってきた生物のこと。外来生物の中には、意図的な持ち込みの他、荷物に紛れたりして非意図的に入ってきた生物も含まれる。

核家族化 (P59, P93)

夫婦とその未婚の子女からなる家族（核家族）への移行が進むこと。

家事シェア (P46)

男女がそれぞれの働き方に応じて自身の家事分担等を改めて見つめ直し、協働して家事・育児などに取り組むこと。

化石燃料 (P18)

石炭、石油、天然ガスなど、大昔の動物や植物の死がいが地下で長い年月をかけて変化したもの。現在、世界で使われているエネルギーの4分の3以上を化石燃料が占めている。しかし、資源量に限りがあり、燃やすと二酸化炭素が発生し、地球温暖化や酸性雨の原因になることから、世界規模で使用を制限する動きが強まっている。

環境基準 (P124, P127, P128)

大気の汚染、水質の汚濁、土壤の汚染及び騒音

に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

環境教育研究推進校 (P62)

環境教育及び産業廃棄物に関する体験的な学習を実施するとともに、その普及啓発を行う研究推進校として、県が別途指定する学校のこと。

環境放射線等 (P110)

伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画に基づき測定している放射線等

関係人口 (P6, P38, P39, P40, P81, P129)

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

官民共創拠点 (P106)

官（行政機関）と民（民間企業・団体）が社会課題等を解決するため、相互の強み・リソース（ルール、フィールド、ノウハウなど）を掛け合わせ、新たな価値を創造していくための拠点となる場所のこと。

官民連携プラットフォーム (P94)

行政が主体として運営していた各種サービスについて、行政と民間企業が協力して運営するための組織

危険ドラッグ (P122)

麻薬などに似た化学構造を持つ有害で危険な物質を使用して、「ハーブ」「アロマオイル」などのうたい文句で販売されている薬物で、呼吸困難や異常行動を起こすほか死に至ることもあり、乱用による健康被害だけでなく、傷害事件や交通事故等で他人を巻き込む事例が報告されている。

希少野生動植物 (P20, P124, P130)

種の存続に支障を来たす程度にその種の個体数が著しく少ない、生息地・生育地が消滅しつつある、生息・生育環境が悪化しつつある、個体数が著しく減少しつつある野生動植物

キャリア形成 (P46)

職業生活における計画を立て、個人がそれに必要な職業能力や経験を身に付け、理想の自分を作り上げること。

救急救命士 (P114)

厚生労働大臣の免許を受け、医師の指示の下に救急救命処置を行う者

教育立県えひめ (P59)

子どもたちが、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手としてたくましく成長していくこと、そして、それを支える教育力の高さで全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育で身を立てる県」を目指す構想のこと。

行革甲子園 (P106)

平成24年度から2年に1回県が実施しているもので、全国の市区町村が取り組む行革事例を対象とする政策コンテスト

行財政改革 (P3, P98, P105)

最少の経費で最大の行政サービスを提供するため、業務の効率化やコスト縮減のほか、職員の意識や仕事の進め方、組織のあり方などについて不斷の見直しを行う取組み

漁港施設 (P109, P110)

漁港内への波の侵入を防ぐための防波堤や、漁獲物の陸揚げ等を行うために漁船を係留する岸壁などの施設

緊急事態宣言 (P12)

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく措置。新型コロナウイルスの全国的かつ急速なまん延により、国民生活や経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合などに、内閣総理大臣が宣言を行い、緊急的な措置を取る期間や区域を指定するもの

緊急輸送道路 (P110, P143)

地震等の災害発生後に、円滑な救助活動の進出や支援物資の輸送を確保するため、他県や県内の主要な都市間、諸活動の拠点間などを相互に連絡する道路を指定したもの

金融緩和 (P9)

景気を刺激するため、中央銀行が公定歩合の引下げや買いオペレーションを実施することにより、市中の資金調達を容易にすること。

クラウドファンディング (P6)

成し遂げたい活動の実現やサービスの提供などの目的を達成するために、インターネット上で不特定多数の人から資金を調達する仕組み

グリーン・トランスフォーメーション (GX) (P18, P125, P126)

温室効果ガスを排出する化石燃料から太陽光や風力といった再生可能エネルギー（グリーンエネルギー）に転換し、社会経済を変革、成長させていくこと。

クリーンエネルギー (P18, P124)

電気、熱などに変えても二酸化炭素、窒素酸化物などの有害物質を排出しない、又は少ないエネルギーのことを指す。自然エネルギーである太陽光発電システム、太陽熱温水器、水力発電、風力発電、地熱発電などが挙げられる。

グローバル化 (P9, P59, P71, P97, P107, P115)

文化、経済、政治など人間の諸活動やコミュニケーションが、国や地域などの地理的な境界、枠組みを越えて大規模に行われるようになり、地球規模で統合、一体化されるような状況のこと。

警察音楽隊 (P118)

音楽を通じて警察職員の志気を高め、情操の育成を図るとともに、警察広報活動に資することを任務とした部隊

刑法犯認知件数 (P117)

刑法に関する犯罪について、被害の届出や告訴・

告発の受理、その他の端緒によりその発生を確認した件数のこと。

健康寿命（P6, P7, P49, P50, P51）

健康上の問題で生活上の制限がなく、食事、入浴、排せつなどを自分で行い、自立した日常生活を送ることができる期間をいう。

県試験研究機関（P74, P78, P142）

試験所、研究所、指導所その他の機関のこと。本県では、産業技術・農林水産・衛生環境の研究所を有している。

県人権啓発センター（P94）

県人権対策課内に設置されている組織であり、人権啓発指導員による人権相談や出講、各分野の人権問題研修講師の紹介、DVD・パネル等啓発資材の貸出し、啓発資料の提供等を行っている。

県税納付率（P106）

県税に係る調定（県税を県の収入にしようとする場合にその内容を調査して収入金額を決定する行為）に占める収入の割合

県民所得（P12, P23, P71）

県民経済計算上の概念で、個人の給与等の「雇用者報酬」、利子や賃貸料などの「財産所得」、会社等の営業利益の「企業所得」を合計したもの。県民個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含めた県経済全体の所得水準を表す指標。なお、「1人当たり県民所得」は県民所得を総人口で除したもの

県民総合文化祭（P58）

愛媛文化の振興と地域活性化を図り、明るくさわやかで活力のある郷土づくりを目指すため、芸術文化から産業文化まで幅広い分野のアマチュア文化の祭典

県立学校振興計画（P62）

「生徒にとってよりよい教育環境の実現」を第一義とした、県立高校及び県立中等教育学校における、新学科・コースの開設等による「学校の魅力化」と、統合等による「学校再編」を内容とす

る計画

公益財団法人えひめ地域活力創造センター（P42）

地域活性化や地域づくりに関して活動支援、交流促進、人材育成及び意識啓発等を行うとともに、その成果の公表や調査研究に基づく提言等を行うことにより、地域の活力創造に寄与することを目指して設立された団体

光化学オキシダント（P127）

工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物（NOx）や揮発性有機化合物（VOC）を主体とする一次汚染物質が太陽光線の照射を受けて光化学反応により二次的に生成されるオゾンなどの総称で、いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では眼やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼし、農作物などにも影響を与える。

公共土木施設（P97, P102）

国土交通省が所管する河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地、道路、下水道、公園の施設その他港湾局等に係る施設

合計特殊出生率（P47）

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、その年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

高次脳機能障（P91）

ケガや病気によって脳に損傷を負い、記憶障害や注意障害、遂行機能障害等の症状が現れ、これらの症状によって日常生活又は社会生活に制約がある状態

公衆衛生（P108, P121）

組織的な地域社会の努力を通じて、疾病を予防し、寿命を延伸し、身体的及び精神的健康と能率の増進を図る科学や技術

高等教育機関 (P108, P136, P138)

初等中等教育の次段階の教育課程である高等教育を提供する教育機関の総称。大学、短期大学、高等専門学校、専門学校などがある。

校内LAN (P64)

学校内の情報ネットワークのこと。

校内サポートルーム (P68)

不登校児童生徒の相談・指導体制の充実を図り、個々の状況に応じた支援を行うための校内の別室のこと。

校務支援システム (P70)

成績処理、出欠管理など教務系や保健室来室管理等など保健系、指導要録など学籍系、学校事務系など統合した機能を有し、グループウェアでの情報共有も含め、広く「校務」と呼ばれる業務全般に必要となる機能を実装したシステムのこと。

国際会議 (MICE) (P84)

企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字をつなげたものであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

固定的性別役割分担意識 (P45)

男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、「男は仕事・女は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。

こども家庭センター (P48)

子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能・役割を維持した上で両組織を一体化した相談機関

子ども芸術祭 (P58)

えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を活用し、自然の中での創作や鑑賞を通じて、子どもたちの芸術を愛する心を育み、児童の健全育成

に資することを目的に開催している芸術祭

子どもの愛顔応援ファンド (え がお 子どもの愛顔応援ファンド) (P48)

2019年度に県が創設したファンドで、民間からの寄附と同額を県が負担すること等により、官民共同によるえひめオリジナルのきめ細かな子育て支援事業を展開している。

子ども療育センター (P92, P96)

県が障がい児総合支援体制の確立を図るため、県内地域療育の拠点として開所した施設。児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、医療法に規定する病院の機能も併せ持つ。

コロナ禍 (P6, P8, P10, P11, P67, P75, P87)

新型コロナウイルスが招いた災難や危機的状況を指して使われるようになった言葉

コンビナート (P135)

効率的な工業生産を行うために石油精製や化学合成などの事業所が集まった工業地帯

さ行

災害時要配慮者支援チーム (P111)

医療、看護、リハビリ、介護、福祉の多業種の専門職から成り、災害時に避難所を巡回し、避難生活の環境改善に係る助言から生活介助まで幅広く支援を行うチームのこと。

災害廃棄物 (P20, P127, P128)

地震や風水害等の自然災害に直接起因して発生する廃棄物のうち、生活環境保全上の支障へ対処するため、市区町村等がその処理を実施するもの

災害派遣医療チーム (DMAT) (P114)

災害派遣医療チーム (Disaster Medical Assistance Team)。大規模災害時や事故などの被災地に迅速に駆けつけ、急性期（概ね48時間以内）に活動ができる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム

災害派遣精神医療チーム（DPAT）(P114)

自然災害や航空機・列車事故、犯罪事件などの集団災害の後、被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的なチーム

サイクリストの聖地 (P132)

瀬戸内海の島々が織りなす絶景を望む、日本初の海峡を横断する自転車道として、国内外のサイクリストから人気が高い「しまなみ海道サイクリングロード」の称号

再生可能エネルギー (P18, P124, P126)

有限で枯渇性の石油、石炭、天然ガスなどの化石エネルギーと対比して、自然環境の中で繰り返し起る現象を利用して得られるエネルギー。資源を枯渇させずに利用可能であるため、資源有限性への対策、地球温暖化防止対策など、有効性と必要性が指摘され、近年、利用の重要性が高まっている。

財政出動 (P9)

税金や国債などの財政資金を公共事業などに投資することにより、公的需要・総需要を増加させ、国内総生産（GDP）や民間消費などの増加促進を図ること。

在宅介護 (P90)

施設へ入居せずに、在宅で介護を受けること。

サイバー犯罪 (P15, P107, P117, P118)

不正アクセス禁止法違反、コンピュータ・電磁的記録対象犯罪、その他犯罪の実行に不可欠な手段として、高度情報通信ネットワークを利用する犯罪のこと。

再編復旧 (P78, P133, P142)

豪雨等により被災した農地を、周辺農地を含めて総合的に整備し、災害に強く生産性の高い農地として再生する復旧方法

サテライトオフィス (P76, P166)

企業又は団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

里親委託 (P96)

保護者による養育が不十分又は養育を受けることが望めない子どもについて、児童相談所の委託により、里親の家庭に迎え入れて養育を行う家庭養護をいう。

砂防学習会 (P110)

県民の防災意識の向上を図るため、小・中学生や自主防災組織等の地域住民に土砂災害の防災教育を行うもの

砂防施設 (P102, P109, P110)

土石流、地すべり、がけ崩れなどの土砂災害から人家などを守る施設。代表的な施設は、砂防えん堤、集水井、擁壁など

三次救急 (P114)

救命救急センターなど、重篤な患者の救急医療を担う医療機関

山地防災 (P110)

山地に起因する各種の災害から国民の生命・財産を保全すること。

シェア・ザ・ロード (P120)

歩行者・自転車・自動車等がお互いを思いやり、安全・快適に道路を共有すること。

歯科口腔保健 (P51, P52)

日常生活において歯や口の機能の健康を守り保つとともに、虫歯や歯周病といった疾患の予防や早期発見、早期治療を行う取組み

事業継続、事業継続計画 (BCP) (P37, P75, P76)

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続又は早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

重信川サイクリングロード (P138)

松山中央公園(松山市)から新横河原橋(東温市)間の全長約24.2kmの初心者向けサイクリングコースであり、比較的平坦な自転車・歩行者専用道が大半を占める。

四国8の字ネットワーク (P132)

四国縦貫自動車道、四国横断自動車道、高知東部自動車道及び阿南安芸自動車道で構成され、四国4県を「8」の字に結ぶ全長約810kmの高規格道路ネットワークのこと。

四国西予ジオパーク (P140, P142)

標高差1,400mの海・里・山を舞台に、多様な地質・地形や関連する自然遺産、文化遺産を保全しながら、教育や地域振興に生かす西予市の取組み。2013年に市内全域が日本ジオパークとして認定された。

四国遍路 (P58, P106)

徳島・高知・愛媛・香川の4県からなる四国一円に広がる弘法大師空海ゆかりの八十八ヶ所霊場を巡る全長1,400kmに及ぶ壮大な回遊型巡礼

事後保全型/予防保全型 (P101)

事後保全型は施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じる管理方法であるのに対し、予防保全型は不具合が発生する前に対策を講じるもの

自主回収報告制度 (P122)

事業者による食品等のリコール情報を行政が確実に把握し、的確な監視指導や消費者への情報提供につなげ、食品による健康被害の発生を防止するため、事業者がリコールを行う場合に行政への届出を義務付けた制度

自主防災組織 (P14, P108, P109, P111, P138, P141)

地域住民が災害による被害を予防・軽減する活動を行うために、町内会や小学校区などを単位として自主的に結成する組織

自助・共助 (P14, P107, P108, P109,

P135, P141)

「自助」は、災害時に住民が自分自身の身の安全を守ること。「共助」は、災害時に地域住民等が助け合うこと。災害時の公的機関による「公助」には限界があるため、自助・共助の役割が重要となる。

自然公園 (P20, P130)

優れた美しい自然の風景地を保護していくとともに、野外活動を楽しむことができるよう指定された区域。本県には、2つの国立公園、1つの国定公園、7つの県立自然公園がある。

事前復興計画 (P111, P141)

被災後の復興を適切かつ迅速、円滑に実施するため、発災前にあらかじめ、復興プロセスや復興ビジョン等を整理する計画

視聴覚福祉センター (P92)

無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障がい者用録音物、聴覚障がい者用の録音物等を製作するとともに、これらを視聴覚障がい者の利用に供することを目的とした施設

自転車損害保険 (P120)

自転車事故発生時の被害者救済等を目的とした保険（例：自転車利用者向け保険、自転車保険特約、損害保険特約、PTA保険、自転車TSマーク付帯保険など）

自動運転 (P135)

主に乗り物に関して、人間の判断や操作ではなく、機械が自動で運転するものをいう。自動化の程度に応じて0～6段階にレベル分けされている。

児童虐待 (P87, P96)

保護者がその監護する児童に対して、身体に外傷が生じるような暴行を加える身体的虐待、わいせつな行為を行う性的虐待、監護を著しく怠るネグレクト、著しい心理的外傷を与える言動を行う心理的虐待をいう。

児童相談所 (P96)

子どもに関する家庭その他の相談に応じ、

子どもが有する問題や置かれた環境の状況等を的確に捉え、最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護することを主たる目的とする行政機関

シビックプライド (P23, P38, P41, P42, P81, P135, P138)

地域をより良くするために、自分自身が関わっているという、当事者意識や自負心のこと。

周産期医療 (P48)

周産期（妊娠22週から出生後7日未満の期間）の妊娠、分娩に関わる母体・胎児管理と出生後の新生児管理を対象とする医療体制

受援力 (P13)

災害時に発生する膨大な業務に対し適切に対応するため、外部からの応援職員等を円滑に受け入れ、活用する力

宿泊旅行代金割引事業 (P81)

政府の財政支援を受けて各都道府県が実施する、県民を対象とした宿泊代金の一部を補助する観光需要喚起策

出産適齢期 (P37)

出産に適した年齢。妊娠適齢期とほぼ同義に用いられる。

ジュニア世代 (P58)

主に小学生、中学生を指す。

循環型社会 (P20, P23, P124, P127)

天然資源の消費を抑止し、環境への負荷ができるだけ低減される社会のこと。

障がい者更生センター (P92)

障がい者とその家族が気軽に宿泊、休養し、各種の相談、レクリエーション等を通して相互の親睦を深め、もって障がい者の健康の増進と社会参加の促進を図ることを目的とした施設

障害者の権利に関する条約 (P65)

障がい者の人権及び基本的自由の享有を確保

し、障がい者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障がい者の権利の実現のための措置等について定める条約

生涯スポーツ・体力つくり全国会議 (P52)

スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する会議

小水力発電 (P126)

ダムのような大規模構造物を必要としない小規模な水力発電

消防団員 (P14)

他の本業を持ちながら、災害発生時等には自らの地域は自らで守るため、消火・救助など多様な活動に当たる非常勤特別職の地方公務員

消防防災ヘリコプター (P111)

その高速性・機動性を生かし、救急搬送・山岳救助・空中消火・情報収集などの活動に従事するヘリコプター。愛媛県に1機ある。

情報リテラシー (P62)

情報を自己の目的に適合するように使用できる能力のこと。「情報活用能力」や「情報活用力」とも表現される。

初期救急 (P114)

休日夜間急患センターなど、軽症の患者の救急医療を担う医療機関

食品偽装表示 (P121)

食品の原産地、原材料、原材料原産地、消費（賞味）期限等を、実際よりも優良に見えるように偽った表示

ジョブカフェ愛work (P43, P44)

県が設置している、「愛媛県若年者就職支援センター」の愛称。若者の就職から職場定着に至るまでのきめ細かな支援や、企業ニーズに応じた人材育成、在学中からの職業意識の醸成など、若者の就職支援、企業の人材確保支援に関する取組みを総合的に実施している。

新型コロナウイルス感染症 (P1, P5, P6, P7, P9, P10, P12, P30, P39, P77, P81, P93, P107, P115)

2019年に中国武漢市で発見された病原体「SARS-CoV-2」が咳や飛沫を介して伝播されることで発症する。呼吸器症状、高熱、下痢、味覚障害等、様々な症状が見られる。

新興感染症 (P23, P107, P108, P115, P116)

新しく認知され、局地的にあるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症

身体障がい者福祉センター (P92)

無料で身体障がい者に関する各種の相談に応じ、身体障がい者に対して、機能訓練、教養の向上、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とした施設

森林環境譲与税 (P129)

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための森林整備等の財源として地方自治体に譲与される国税

森林環境税 (P129)

森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策を推進するため、県民税均等割に上乗せして徴収する本県の独自課税

水素エネルギー (P126)

水素が燃焼して空気中の酸素と反応する際に発生する熱エネルギー。水素はそのままの形では自然界に存在しないため、水や石油などを分解して取り出さなければならない。水は自然界に大量に存在し、化石燃料と違って資源量に限りがなく、反応後にはまた水になるので環境への負荷もない。

スクールカウンセラー (P68)

不登校やいじめの問題など、児童生徒や保護者の抱える悩みに対する学校におけるカウンセリングや教職員への指導・助言などを行う、臨床心理に専門的な知識・経験を有する「心の専門家」のこと。

「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」・「スゴVen.」(P80)

「スゴ技」は、高い技術力や優れた製品を持つ「ものづくり企業」、「すご味」は、優れた食材・食品、「すごモノ」は伝統的特産品はもとより、伝統を引き継ぎながらも、新たな感性が吹き込まれた逸品など魅力あふれる商品、「スゴVen.」は将来有望な愛媛県内ベンチャー企業として、それぞれ愛媛県が認定した企業や商品のこと。

スポーツ医・科学 (P58)

スポーツや運動について研究する医・科学のこと。競技力向上や健康維持のためのスポーツ及び運動が研究対象で、医・生理・心理・トレーニング科学等の幅広い研究分野がある。

スマート行政 (P98, P103)

システムやAI等のデジタル技術を活用した効果的で効率的な行政のこと。

スマート農林水産業 (P11, P72, P78, P142)

ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用した、生産性の向上と人手不足に対応する新しい形の農林水産業

3R (リデュース、リユース、リサイクル) (P20, P124)

廃棄物の発生を抑制（リデュース）し、発生した廃棄物はできる限り資源を再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）すること。

生活衛生施設 (P121, P122)

生活衛生関係営業六法（興行場法、公衆浴場法、旅館業法、理容師法、美容師法、クリーニング業法）で規定されている施設

生活困窮者（P93, P94, P116）

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者

生活習慣病（P50, P51, P52）

食事や運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が原因で起こる疾患の総称。高血圧や糖尿病、脂質異常症などが含まれ、重篤な疾患の原因となる。

成果連動型民間委託方式（P106）

行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、その改善状況に連動して支払額が変動する民間委託方式

性的マイノリティ（P94）

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーなど、性のあり方が全体的にみて少數である人々の総称を指す。

生物多様性（P123, P129, P130）

森林や里地里山、河川、海といった自然が、動物・植物・微生物などのいろいろな生き物の様々なな「個性」と「つながり」によって成り立っている姿のこと。

生物多様性えひめ戦略（P130）

生物多様性基本法に基づいて本県で策定した戦略。生物多様性の保全を通じて自然環境を守るために、その方向性や役割等を定めたもの

セーフティーネット（P7, P94）

予想される危険や損害の発生に備え、被害の回避や最小限化を図る目的で準備される制度や仕組みのこと。

絶滅危惧種（P123）

絶滅のおそれが生じている野生生物のこと。原因として、開発等による生息地や生息数の減少、乱獲などがあり、近年は地球温暖化による生息環境の変化や消失、人間が持ち込んだ外来生物などの影響も深刻である。

セルロースナノファイバー（P74）

セルロースを主成分とする植物纖維を、ナノ（1ナノは10億分の1）メートルサイズまでほぐして微細化した素材

ゼロカーボン（P126）

企業や家庭が排出する二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、排出量の合計を実質的にゼロにすることを意味する。

全国植樹祭（P130）

国民の森林に対する愛情を培うことを目的に、天皇皇后両陛下の御臨席のもと、毎年春に開催される国土緑化運動の中心的な行事。本県は、令和8年に60年ぶり2回目となる第76回全国植樹祭の開催が内定している。

全国知事会議（P106）

47都道府県の知事で組織する団体で、地域の発展のため、幅広い分野で様々な活動を行っている。

全国旅行支援（P81）

政府の財政支援を受けて各都道府県が実施する、全国を対象とした宿泊代金や旅行商品の一部を補助する観光需要喚起策

潜在成長率（P11）

潜在的なGDP（一国がモノやサービスを生産するために必要な各生産要素を、それぞれ過去の平均的な水準で供給した場合に実現できると推計されるGDP）の前年比伸び率のこと。中期的に持続可能とされる経済活動の規模のことで、国の経済の基礎体力（実力）を表す推計値

戦略的な試験研究（P74）

複数の試験研究機関や大学等の高等教育機関、民間企業が有機的に連携しながら行う試験研究のこと。

空飛ぶクルマ (P100, P135)

少人数の定員で自動車のように日常的に利用ができる、空中を移動可能な乗り物のこと。明確な定義はないが、「電動」「自動（操縦）」「垂直離着陸」が一つのイメージとされている。必ずしも道路を走行する機能を有するわけではない。複数の回転翼で飛ぶマルチコプター型、固定翼を持つ航空機型、自動車型など、様々な形状の機体開発が世界各国で進められている。

た行

第4次産業革命 (P74)

第3次産業革命に続くもので、IoT及びビッグデータ、AIのようないくつかのコアとなる技術の革新のこと。

代診医 (P114)

研修や休暇等で勤務地を一時的に離れる医師に代わって診療を行う医師のこと。

太平洋新国土軸構想 (P100)

東海から伊勢湾口、紀伊半島、紀淡海峡、四国、豊予海峡を経て九州に至る地域を高速道路や高速鉄道などで結ぶ構想で、平成10年策定の「21世紀の国土のグランデザイン」で示された。

多職種間連携 (P50)

医師や看護師だけでなく、医療や介護福祉に関する様々な専門職種が互いの専門性を生かし、一つのチームとして地域に働き掛けること。

脱炭素社会 (P123, P125, P126)

温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との均衡を達成すること。

男女共同参画 (P7, P45, P46)

男女が、性別にかかわりなく、その能力と個性を發揮して、社会のあらゆる分野に対等な構成員として参画し、ともに責任を分かち合うこと。

地域おこし協力隊 (P42, P142)

都市部から地方に移住し、特産品の開発、観光・

農林水産業の振興など様々な地域づくり活動を通じて、その地域への定住を図る取組み。隊員は、概ね1年以上3年未満の任期で、各自治体の委嘱を受けて活動する。

地域教育協力隊 (P42)

それぞれの専門分野において地域の教育課題解決のための協力・支援・提供等に取り組む地域おこし協力隊（OB・OGを含む。）のこと。※愛媛県独自の名称

地域教育プロデューサー (P42)

学校と地域の橋渡し役、つなぎ役として地域の教育課題解決のための企画・調整・運営等に取り組む地域おこし協力隊（OB・OGを含む。）のこと。※愛媛県独自の名称

地域包括ケアシステム (P89)

地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制のこと。

チーム愛媛 (P106)

愛媛県と市町が組織の垣根を超えて、対等なパートナーとして連携・協働すること。二重行政の解消や業務の効率化に加え、日々の業務での連携意識、相互理解の深化につながっている。

地球温暖化 (P13, P18, P19, P23, P109, P123, P124, P125, P126)

地球の大気中にある二酸化炭素などの温室効果ガスが増加することによって、地球上の平均気温が上昇すること。地球温暖化が進むと、海面上昇、生態系の変化、水産業や農林業への影響等、様々な影響が起こると懸念されている。

地産地消 (P79, P80)

国内で生産された農林水産物を、生産された地域内で消費する取組み

地すべり (P110)

比較的緩やかな斜面において、地中の粘土層な

どすべりやすい面が地下水の影響などでゆっくりと動き出す現象

地方回帰（P6, P39）

地方への人口の移動やその志向のこと。

超高齢社会（P21, P87）

65歳以上の人口の割合が全人口の21%以上を占めている社会

鳥獣被害（P78, P142）

イノシシ、ニホンジカ等の野生鳥獣が引き起こす農林水産業等への被害のこと。

長寿命化計画（P64, P102）

施設を安全・安心に使用できるよう良好な状態を確保するために必要な維持・修繕等の内容や実施時期を定めた計画。

超少子高齢化（P1, P2, P4, P21, P133, P137, P141）

少子高齢化が相当期間継続することにより、一層状況が進展し、少子化が急速に進む一方で、高齢者人口の割合が大幅に増加すること。

通級による指導（P65）

大部分の授業を小・中・高等学校の通常の学級で受けながら、一部、障がいに応じた特別な指導を特別な場（通級指導教室）で受ける指導形態のこと。

疲れたら、愛媛。（P86）

平成30年度から使用している本県観光キャッチコピー

低炭素型ライフスタイル（P124, P126）

日々の生活の中に「省エネルギー」や「低炭素」の視点を取り入れた、温室効果ガスを極力排出しない生活スタイルのこと。

デジタルシフト（P10, P80）

アナログで行っていた業務や企業活動等にデジタル技術を導入し、効率化や利便性向上等を図ること。デジタル化

デジタルマーケティング（P39, P40, P80, P85, P86）

デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善などを行うマーケティング手法

デマンド交通（P135）

定時運行される鉄道やバスと異なり、利用者が予約を入れて指定された時間に指定された場所へ送迎する交通サービス

テレワーク（P6, P7, P11, P15, P16, P30）

Tele（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語で、情報通信技術（ICT=Information and Communication Technology）を活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

電子申請（P98）

現在紙によって行われている申請や届出などの行政手続を、インターネットを利用して、スマートフォンや自宅・会社のパソコンを使って行えるようにするもの

転出超過（P4, P10, P21, P24, P37, P41, P45, P141）

都道府県又は市区町村の転入者数から転出者数を差し引いた数がマイナスの場合をいう。

天然資源（P19, P20, P123）

石油・鉄・樹木・魚など、人間生活の向上の可能性を持った自然状態にある資源。水資源・土地資源・森林資源・食糧資源・金属資源・非金属資源・高分子資源（天然繊維・天然ゴムなど）・エネルギー資源・海洋資源などがある。

東京オリパラ大会（P84）

令和3年に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の略称

動物愛護センター (P122)

動物行政をより効果的に推進するため、動物愛護・管理、動物由来感染症対策等の事業を一元的に管理する総合的動物対策の拠点施設

動物取扱業者 (P121, P122)

業として動物の販売、保管、貸出、展示等を行う事業者

東予歴史文化協議会 (P135)

東予地域4市1町の住民や各種団体、行政機関などが連携し、地域の活性化を図ることを目的に、歴史文化資源を活用し、人材育成やシビックプライドの醸成、交流人口の拡大に資する取組みを推進する団体

同和問題、部落差別 (P67, P68, P93)

同和地区、被差別部落などと呼ばれる特定の地域の出身であることや、そこに住んでいることを理由に、結婚や就職など日常生活の上で様々な差別を受けるという、日本固有の重大な人権問題のこと。

特殊詐欺 (P15, P117, P118)

被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪のこと。

ドクターカー (P114)

医療機器等を搭載し、医師や看護師等が同乗して救急現場に出動する救急車。救急現場等で初期治療が開始できる。

ドクターヘリ (P113, P114)

医療機器等を搭載し、医師や看護師が搭乗して救急現場に出動する救急医療専用のヘリコプター。救急現場等で初期治療が開始できるとともに、速やかに患者を医療機関へ搬送できる。

特定鳥獣 (P130)

生息している場所や数が著しく減少又は増加しているため、計画に基づいて適正な水準に増加又は減少させる必要があると認められた鳥獣のこと。

特別支援学校 (P65, P66)

障がいのある児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授ることを目的とする学校のこと。

特別支援学級 (P65)

小学校、中学校等において以下に示す障がいのある児童生徒に対し、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服するために設置される学級のこと。

特別支援教育 (P60, P65, P66)

障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという観点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善し、又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (P10)

平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所（厚生労働省）が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人。内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としている。

都市近郊型農業 (P139)

都市部の消費者向けに、都市の近郊で行われる農業

土石流 (P110)

谷や斜面に貯まった土・砂・石等が、梅雨や台風などの集中豪雨による水と一緒にになって、一気に流れ出してくる現象

トップセールス (P76, P80)

組織の首脳が自ら宣伝マンとなって売り込みを行うこと。

トップパラアスリート (P51)

障がいの種類や程度に応じてルール等を工夫したり、障がいの有無にかかわらず楽しんだりすることができるパラスポーツにおいて、特に優秀な成績を収めている選手のこと。

ドメスティック・バイオレンス (DV) (P93, P94)

夫婦や恋人など親密な関係にある、又はあった間柄で起こる暴力

トライアングルエヒメ (P104)

デジタル実装加速化プロジェクトの愛称。デジタル・ソリューションを提供する企業・地域の事業者・行政の3者の試み(TRY)から、様々な方向(ANGLE)へ未来に向けた挑戦を支援するプロジェクトであることや、生活者・企業・社会の「三方良し」となる愛媛県を目指していくことを意図している。

鳥インフルエンザ (P77)

A型インフルエンザウイルスが鳥類に感染して起きる鳥類の感染症。高病原性・低病原性・その他がある。

ドローン防除 (P142)

病害虫防除等を目的として、無人航空機（マルチローター）を用い農作物へ農薬の空中散布を行うこと。

な行

ナショナルサイクルルート (P133)

ソフト・ハード両面から一定の水準を満たし、日本を代表し世界に誇りうるサイクリングルートとして国が指定したサイクリングルート

南海トラフ地震 (P1, P13, P23, P107, P108, P109, P111, P133, P141, P143)

駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を

震源域として発生する大規模地震。概ね100年～150年間隔で繰り返し発生してきた。

難治性疾患 (P114)

原因不明で、かつ、治療方法が確立しておらず、長期療養を必要とするもの。

難病 (P91)

発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要となることとなるものをいう。

南予移住マネージャー (P142)

移住先としての南予地域の魅力を高めていくため、南予9市町と連携しながら、移住や定住につながる取組みを推進していく専門のスタッフのこと。

ニート (P95)

求職活動をしていない又はすぐ仕事に就くことができない非労働力人口

二次救急 (P114)

地域の拠点病院など、入院治療が必要な患者の救急医療を担う医療機関

2050年脱炭素社会・アクション宣言登録事業者 (P126)

本県の「2050年脱炭素社会・アクション宣言登録制度」において、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた具体的な行動を宣言・登録した事業者

認知症 (P87, P89)

一度獲得した認知機能が、何らかの原因により持続的に低下し、日常生活や社会生活に支障をきたす状態

第35回全国健康福祉祭（ねんりんピック）えひめ大会（P54）

令和5年10月に本県で開催される、高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）

農業水利施設（P78, P133, P134）

河川等から農業に必要な水を農地へ引いてくるための農業用ダム、取水堰、用排水路等の施設

農商工連携（P80, P134）

地域の特色ある農林水産物・美しい景観など、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むもの

農地集積（P11）

地域の中心となる農業経営体に農地の利用を集中させること。

農福連携（P138, P139）

担い手不足に悩む農林水産業と、その担い手として期待される福祉分野が連携することによって、働き手の確保や地域農業の維持を目指すとともに、障がい者の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組み

ノーマライゼーション（P97）

障がいのある人もない人も、互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指す理念のこと。

は行

配偶者暴力相談支援センター（P94）

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るために業務を行う施設。都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設がその機能を果たしており、市町村が設置する支援センターもある。

ハザードマップ（P135）

日頃から住民自らが災害時の危険性を認識し、

発災時に迅速かつ安全に避難等の行動を起こすことができるよう、地域内の危険箇所（ハザード）や指定避難所・指定緊急避難場所等を地図上に示したもの。

働き方改革（P6, P10, P11, P46, P60, P69, P71, P103, P104）

IT改革（最新技術を活用した生産性向上）、行政改革（指標を活用した進捗管理・改善）、人事関連（能力開発、マネジメント改善、職員の健康増進（健康経営））、財政関連などの多岐にわたる分野で改革を進め、「働きがい」と「働きやすさ」の両立した職場の実現を目指すこと。

バックキャスト（バックキャスティング）（P1, P34）

目標とする未来像を描き、それを実現する道筋を未来から現在へとさかのぼる手法

発達障がい（P92）

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がいその他これに類する脳機能の障がいであって、その症状が通常低年齢において発現するもの

発達障がい児（P92）

発達障がいがある者で、発達障がい及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受ける18歳未満の者

パリ協定（P18）

平成27年12月にパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP21）で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定（合意）。2020（令和2）年以降の地球温暖化対策を定めている。

犯罪被害者（P93, P94）

犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為により害を被った者

犯罪被害者等支援条例（P94）

犯罪被害者及びその家族又は遺族を支援するための条例

パンデミック (P115)

世界的な流行を意味する。

半農半 X (P134) はんのうはんエックス

農村などで多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事を組み合わせた働き方のこと。

ピアサポート、ピアソポーター (P56, P96)

ピアサポートは、障がい等の同じ悩みや症状をもつ仲間同士が、体験や考えを共有することで、互いに支え合うこと。

ピアソポーターは、ピアサポートにおいて、同じ立場にある他の参加者を支援する役割を担う者のこと。

非正規労働者 (P10, P95)

正規雇用者（労働契約の期間の定めがない（無期雇用）、フルタイム労働、直接雇用の要件を満たす労働者）以外の労働者ことで、具体的にはパートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者が該当する。

ビッグデータ (P30, P51, P52)

スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ等の総称。これらの様々なデータを組み合わせることで、従来は想定し得なかつた新たな課題解決のためのソリューションや異なる領域のプレーヤーが連携したイノベーションの実現が期待されている。

ひとり親家庭 (P12, P45, P46, P96)

父母の婚姻解消等により、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭

誹謗中傷 (P93)

誹謗は、他人への悪口や罵る行為、中傷は、根拠のない事を述べる行為を指し、この二語が合わせて使用されている用語で、根拠のない言動で他者の人格や名誉を傷つけたりする行為のこと。

福祉ボランティア (P88)

高齢者や障がい者、子どもといった、社会的に弱い立場の方が安心して暮らせるように支援するボランティア活動のこと。

ブラッシュアップ (P134, P138)

磨きをかけて更に良くすること。

ブランディング (P74, P79, P80, P86)

独自のブランドを作り、これに対する信頼や共感を通じて価値向上や他者との差別化などを目指すマーケティング戦略の一つ

フリースクール (P68)

不登校児童生徒に学習支援や体験活動、教育相談などを行う教育施設のこと。

ふるさと納税 (P6, P40)

生まれた故郷や応援したい自治体に寄付ができる制度。寄付金のうち2,000円を超える部分については所得税の還付、住民税の控除が受けられるほか、地域の名産品などの返礼品が受け取れる自治体もある。また、民間企業が本社所在地以外の自治体に寄附を行った場合、最大、寄附額の6割まで税負担が軽減される「企業版ふるさと納税」の制度もある。

フレックスタイム制 (P7)

労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めるこによって、生活と業務との調和を図りながら、効率的に働くことができる制度

プロスポーツ (P41, P42)

プロフェッショナルスポーツ (Professional sports) の略で、スポーツにより報酬を得ている選手や指導者等で構成されたスポーツ・スポーツ組織のこと。

プロモーション活動 (P40, P79)

販売を促進するための活動のこと。

平均寿命 (P6, P7, P49, P51, P53)

0歳における平均余命

平均初婚年齢（P47）

初めて結婚（婚姻）して同居を始めた年齢の平均を算出したもの

平成30年7月豪雨（災害）（P13, P18, P78, P107, P133, P138, P140, P141, P143）

平成30年7月に発生し南予地域を中心に甚大な被害をもたらした豪雨災害。前線や台風の影響で線状降水帯が発生するなど記録的な大雨となり、本県では初めて大雨特別警報が発表された。

防災士（P14, P64, P111, P141）

「自助」「共助」「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことについて、日本防災士機構が認証した者

ま行

マイクロプラスチック（P123）

微細なプラスチックごみ（5mm以下）のこと。含有・吸着する化学物質が食物連鎖中に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念されている。

まち・ひと・しごと創生法（P1）

少子高齢化社会への対策と、東京に極端に集中している人口密度を解消するために、地方都市を環境面、経済面などから改善することを目的とする法律

まん延防止等重点措置（P12）

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく措置。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、特定の区域を示して、飲食店に対する時短営業等の制限や、施設の使用制限等を要請ができるようにするもの。

未婚率（P24, P27）

国勢調査による配偶関係の「有配偶」「未婚」「死別」「離別」のうち、未婚が占める割合

ミッシングリンク（P134, P143）

全国の主要な都市間等を結ぶ高規格道路のうち未整備で繋がっていない区間を指し、本県には「四

国8の字ネットワーク」、「今治小松自動車道」、「大洲・八幡浜自動車道」の3つのミッシングリンクがある。

民俗芸能（P57）

地域の人々によって行われる民族的な芸能のこと。

村上海賊（P132, P133）

室町時代から戦国時代にかけて、芸予諸島を中心とした海賊のこと。

メタバース空間（P84）

ユーザー間で「コミュニケーション」が可能な、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる、仮想的なデジタル空間（多くの場合は3次元で構築される）のこと。

木質バイオマス（P126, P130）

木材からなるバイオマス。主に樹木の伐採や造林のときに発生した枝、葉などの林地残木、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

や行

山鳥坂ダム（P110）

洪水により頻繁に浸水被害が発生している肱川流域の「洪水調節」と「流水の正常な機能の維持」を目的として、国が肱川の支川河辺川に建設する重力式コンクリートダムのこと。

ヤングケアラー（P96）

一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもとされている。

有配偶者出生率（P27）

国勢調査による配偶関係の「有配偶」「未婚」「死別」「離別」のうち、「有配偶」の女子人口を用いて算出した有配偶女子人口千人に対する嫡出生数の割合

ユニバーサルツーリズム（P86）

全ての人が楽しめるように創られ、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行

ユニバーサルデザイン（P97）

年齢、性別、文化、身体の状況など、人々が持つ様々な個性や違いにかかわらず、最初から誰もが利用しやすく、暮らしやすい社会となるよう、まちや建物、もの、しきみ、サービスなどを提供していくこうとする考え方

ゆめしま海道（P86, P134）

愛媛県上島町の岩城島、生名島、佐島及び弓削島を結ぶ架橋の総称

要介護認定者（P87）

要介護認定を受けた者。要介護認定とは、介護保険サービスを利用するため、日常生活の中での介護の必要度合いを判断するためのもので、市町に申請を行い認定される。その度合いは要支援1・2、要介護1～5、非該当（自立）のいずれかの要介護度で判定される。

要配慮者（P14, P111）

高齢者、障がい者、乳幼児、妊娠婦、難病患者など、災害が発生した時に特に配慮や支援が必要となる方のこと。

予土線（P142, P143）

若井駅から北宇和島駅間の76.3kmを単線非電化で運行するJR四国の鉄道路線で、愛称は「しまんとグリーンライン」

ら行

ライフサイクルコスト（P101）

施設の計画、設計から建設、維持・管理、解体撤去、廃棄に至るまでの全体費用のこと。

ライフプラン（P38, P44, P48）

人生の希望や計画を時系列で描いたもので、例えば、就職、独身期、結婚、出産、教育（子育て期）、住宅、退職、老後など、人生のイベントや段階ご

とに、自分の希望や計画を時系列で描くこと。

リアス海岸（P20, P129, P140）

河川などが削ってできた深い谷間と、海面の変動等により形成され、入り江と湾が繰り返す海岸線。湾は深く波は穏やかで、山から豊富な養分が流れ込むため、プランクトンや魚類が集まり、養殖業に適している。

リーディングゾーン（P136, P138）

特定のテーマにおいて先導する地域・区域のこと。

リーマン・ショック（P9）

アメリカ合衆国で住宅市場の悪化によるサブプライム住宅ローン危機がきっかけとなり、投資銀行のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが2008年9月に経営破綻してから連鎖的に発生した世界規模の金融危機

リカレント教育（P10）

学校での教育を修了した後も生涯にわたって学び続け、必要に応じて就労と学習を交互に繰り返すこと。

離島航路（P99, P100, P143）

離島航路整備法において、本土（本州、北海道、四国及び九州をいう。）と離島（本土に附属する島をいう。）とを連絡する航路、離島相互間を連絡する航路その他船舶以外には交通機関がない地点間又は船舶以外の交通機関によることが著しく不便である地点間を連絡する航路をいう。

流域治水プロジェクト（P111）

気候変動による水災害の激甚化・頻発化に備え、流域のあらゆる関係者が協働する浸水被害の防止・軽減策を取りまとめたもの。

林業大学校 (P142)

学校教育法に基づく専修学校や短期大学（専門職短期大学を含む。）、都道府県の条例に基づく研修機関等のうち、修学・研修期間が1～2年間で、年間を通じておおむね1,200時間以上の履修時間を設けており、森林・林業を担う人材の育成等を目的とする学校等

リラリバ 林業ガール (P78)

森林・林業・木材産業等の魅力を発信することを目的とした団体で、活動の趣旨に賛同する女性で構成される。

労働生産性 (P10, P11, P71)

従業員一人当たりの付加価値額をいい、付加価値額を従業員数で除したもので、労働の効率性を計る尺度

わ行

ワーケーション、企業合宿型ワーケーション (P40, P81, P142)

WorkとVacationを組み合わせた造語。企業がテレワークを活用して地方でチームビルディングや新しいアイデア創出などに取り組むもの

A

AI (P11, P16, P30, P74, P76)

Artificial Intelligenceの略称。学習や判断などの機能を備えたコンピュータシステムのこと。人工知能

AI選果 (P142)

AIを搭載した選果機を用いて選果すること。病害虫や傷害の種類をAI（人工知能）に学習させ、従来にない高度な選果を可能にする。

C

CBTシステム (P62)

コンピュータ上でテストの出題・解答等を行うシステムのこと。CBTはComputer Based Testingの略称

CLT（直交集成板）(P78, P133, P135)

Cross Laminated Timberの略称で、ひき板を並べ、繊維方向が直交するように積層接着した、面積の大きな木質パネル

D

DX (P11, P16, P30, P75, P76, P77, P78, P90, P98, P103, P104, P106, P131, P134)

Digital Transformationの略称。一般的にはデジタル技術による社会経済の変革を意味し、愛媛県デジタル総合戦略では「行政や住民・事業者等が、デジタル技術も活用して、住民本位の行政を実現し、地域社会等を再構築するプロセス」と定義している。

E

EC市場 (P11)

電子商取引を行う市場のこと。

EV（電気自動車）(P126)

Electric Vehicleの略称。電気をエネルギー源とし、モーター（電動機）を動力源として車を駆動させる。内燃機関を持たないため、走行中にCO₂やNO_xを排出しないゼロエミッション車である。

G

GIGAスクール構想 (P61)

1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する構想

I

ICT教育 (P69, P70)

1人1台端末、電子黒板などのICTを活用した教育のこと。ICT (Information and Communication Technology) とは、情報処理及び通信技術を総

称したもの

IoT (P11, P16, P30, P76)

Internet of thingsの略称。「モノのインターネット」と訳され、様々な「モノ」がネットワークを通じて相互に接続し、制御する仕組みのこと。

L

LED化 (P120, P126)

信号灯火のLED化を指す。従来、電球を使用していた信号灯火をLED (Light Emitting Diode) 式に置き換えること。LEDは消費電力が小さく、寿命が長いことが特徴であるほか、従来の電球式のものよりも灯火が明るいため、ドライバー等からの視認性が向上し交通安全に資することが期待される。

N

NPO法人 (P42, P137)

特定非営利活動促進法により法人格を認証された民間非営利団体

P

PM2.5 (微小粒子状物質) (P127)

大気中に浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが $2.5\mu\text{m}$ ($1\mu\text{m}=1\text{mm}$ の千分の1) 以下の非常に小さな粒子のこと。粒子の大きさが非常に小さいため、肺の奥深くまで入りやすく、喘息や気管支炎などの呼吸器系疾患への影響のほか、肺がんのリスクの上昇や循環器系への影響も懸念されている。

S

STEAM教育 (P61, P62)

文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びの中で、実社会での問題を発見し、解決する資質・能力を育成する教育のこと。(Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(ものづくり)、Arts(芸術)、Mathematics(数学)の頭文字)

その他

#7119 (P114)

県民が医療従事者から症状の緊急度の判断や救急要請等に関する助言を受けることができる電話相談窓口の短縮ダイヤル番号

6次産業化 (P80, P134, P142)

第1次産業を担う農林漁業者が第2次産業(加工)、第3次産業(販売)を一体的に行う取組み